

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	ホクシン株式会社
【英訳名】	HOKUSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平良秀男
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市木材町17番地2
【電話番号】	072(438)0141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西丸義孝
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市木材町17番地2
【電話番号】	072(438)0141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西丸義孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,739,248	12,460,282
経常利益 (千円)	90,536	973,904
四半期(当期)純利益 (千円)	86,916	875,752
純資産額 (千円)	3,908,733	3,668,395
総資産額 (千円)	11,576,190	11,630,158
1株当たり純資産額 (円)	137.23	128.75
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.06	30.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	33.6	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,982	588,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,762	2,707,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,055	1,931,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	894,820	856,131
従業員数 (名)	180	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	180〔25〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外からの出向を含む。）であり、臨時従業員数（業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。）は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	159〔23〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向を除き、他社からの出向を含む。）であり、臨時従業員数（業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。）は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)
スターウッド	1,215,224
スターウッドTFB	764,412
その他	7,658
合計	1,987,295

(注) 1 金額は、製造価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)
輸入商品	560,890
その他	7,917
合計	568,808

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)
スターウッド	1,032,590
スターウッドTFB	734,455
輸入商品	952,901
その他	19,301
合計	2,739,248

- (注) 1 事業部門等間の取引については、相殺消去しております。
 2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
トステム株式会社	471,965	17.2
双日建材株式会社	278,981	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の停滞感が強まってまいりました。

住宅業界におきましても、建築基準法改正の余波が続いているほか、消費者の住宅購入意欲の低下などにより、住宅着工は依然として低水準で推移いたしました。

このような状況の下、MDFの需要は他の資材と同様に盛り上がりを欠き、高騰する原材料費及び海上運賃などの輸送コストを製品価格に転嫁できる環境になく、品質の向上と販売価格の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は27億39百万円（前年同期比15.8%減）、連結営業利益は96百万円（同73.8%減）、連結経常利益は90百万円（同75.7%減）、連結四半期純利益は86百万円（同76.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、52億36百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額58百万円及び商品の減少額1億74百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、63億39百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加額25百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、115億76百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減少し、53億32百万円となりました。これは主に未払金の増加額1億82百万円、賞与引当金の減少額72百万円及びデリバティブ債務の減少額2億41百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、23億34百万円となりました。これは主に長期借入金の減少額1億6百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少し、76億67百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、39億8百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加額2億41百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、8億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億25百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益88百万円、減価償却費87百万円、売上債権の減少額70百万円及び棚卸資産の減少額1億32百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18百万円となりました。これは主に、長期性預金の払戻による収入1億円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出81百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億6百万円及び配当金の支払額99百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、20百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,327,000	283,270	
単元未満株式	普通株式 36,405		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,270	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び、「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株及び50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	9,600		9,600	0.03
計		9,600		9,600	0.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	247	274	227
最低(円)	217	211	212

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,820	956,131
受取手形及び売掛金	1,533,375	1,474,410
商品及び製品	1,778,868	1,959,086
仕掛品	204,014	189,140
原材料及び貯蔵品	539,879	507,456
繰延税金資産	190,387	190,387
その他	95,239	36,370
流動資産合計	5,236,585	5,312,983
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,549,189	1,572,927
土地	3,094,470	3,094,470
その他(純額)	725,882	676,262
有形固定資産合計	5,369,542	5,343,660
無形固定資産	165,462	177,573
投資その他の資産		
投資有価証券	750,094	739,023
その他	60,605	63,018
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	804,600	795,941
固定資産合計	6,339,604	6,317,175
資産合計	11,576,190	11,630,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,055	1,674,936
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	749,200	749,200
1年内返済予定の長期借入金	666,932	666,932
未払法人税等	5,772	17,669
賞与引当金	58,985	131,400
その他	526,554	572,792
流動負債合計	5,332,499	5,512,930

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	950,600	950,600
長期借入金	551,969	658,702
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	293,238	310,966
環境対策引当金	24,399	24,399
その他	309,159	298,573
固定負債合計	2,334,957	2,448,833
負債合計	7,667,457	7,961,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,817,689	1,830,044
自己株式	1,969	1,918
株主資本合計	4,159,591	4,171,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,932	75,788
繰延ヘッジ損益	75,839	317,752
土地再評価差額金	126,602	126,602
評価・換算差額等合計	267,374	520,143
少数株主持分	16,515	16,541
純資産合計	3,908,733	3,668,395
負債純資産合計	11,576,190	11,630,158

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日)
売上高	2,739,248
売上原価	2,262,998
売上総利益	476,250
販売費及び一般管理費	1 379,994
営業利益	96,255
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,607
デリバティブ評価益	9,757
その他	8,297
営業外収益合計	22,662
営業外費用	
支払利息	18,219
その他	10,162
営業外費用合計	28,382
経常利益	90,536
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	2,523
特別損失合計	2,523
税金等調整前四半期純利益	88,012
法人税、住民税及び事業税	1,336
少数株主損失()	241
四半期純利益	86,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	88,012
減価償却費	87,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,728
賞与引当金の増減額(は減少)	80,264
受取利息及び受取配当金	4,607
支払利息	18,219
デリバティブ評価損益(は益)	9,757
ゴルフ会員権評価損	2,523
売上債権の増減額(は増加)	70,268
たな卸資産の増減額(は増加)	132,920
仕入債務の増減額(は減少)	49,880
割引手形の増減額(は減少)	129,233
その他	134,481
小計	241,963
利息及び配当金の受取額	5,118
利息の支払額	14,927
法人税等の支払額	6,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	70,833
無形固定資産の取得による支出	10,822
貸付金の回収による収入	338
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	106,733
配当金の支払額	99,271
自己株式の取得による支出	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,689
現金及び現金同等物の期首残高	856,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,820

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,789千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 退職給付費用の算定方法 退職給付費用については、期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を、四半期会計期間及び期首からの累計期間にそれぞれ計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,874,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,799,949千円
2 受取手形割引高 1,318,477千円	2 受取手形割引高 1,447,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。
運賃荷役費 149,925 千円
給与手当 53,885
賞与引当金繰入額 17,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 894,820 千円
現金及び現金同等物 894,820 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,373,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,271	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
137.23円	128.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,908,733	3,668,395
普通株式に係る純資産額(千円)	3,892,217	3,651,853
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	16,515	16,541
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,363	28,363

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後、1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,916
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。